

令和5年度の予算

令和5年度の予算について、動画でも紹介しています。QRコードからご覧ください。



一般会計の予算規模は、過去最大となりました。

歳入では、永明小中学校建設や借換に伴い市債が前年比約50億円の大幅な増となりました。また、財源不足への対応を行ったために基金からの繰入が前年比約8億円の増となっています。なお、市税や地方交付税などの一般財源は、前年と同水準を見込んでいます。

歳出では、永明小中学校建設や周辺整備に約56億円を計上しており前年から大幅に増加しました。また、AI乗合オンデマンド交通「のらぎあ」などのDXを活用したまちづくりの推進に約4億円、公共施設の省エネ化などのGXの推進に約1億円を計上しています。なお、歳出の多くを占める補助費等や繰出金のうち、ほとんどは一部事務組合や広域連合、特別会計への支出となっており、総額で約64億円となります。



令和5年度予算の詳細や具体的な事業内容などは「茅野市予算概要」(ホームページ)をご覧ください。

一般会計 343億4000万円 (対前年比66億4000万円 (24%) の増)

※公立諏訪東京理科大学交付税相当分及び借換債を除く実質的な予算

305億8300万円 (対前年比47.7億円 (18.5%) の増)

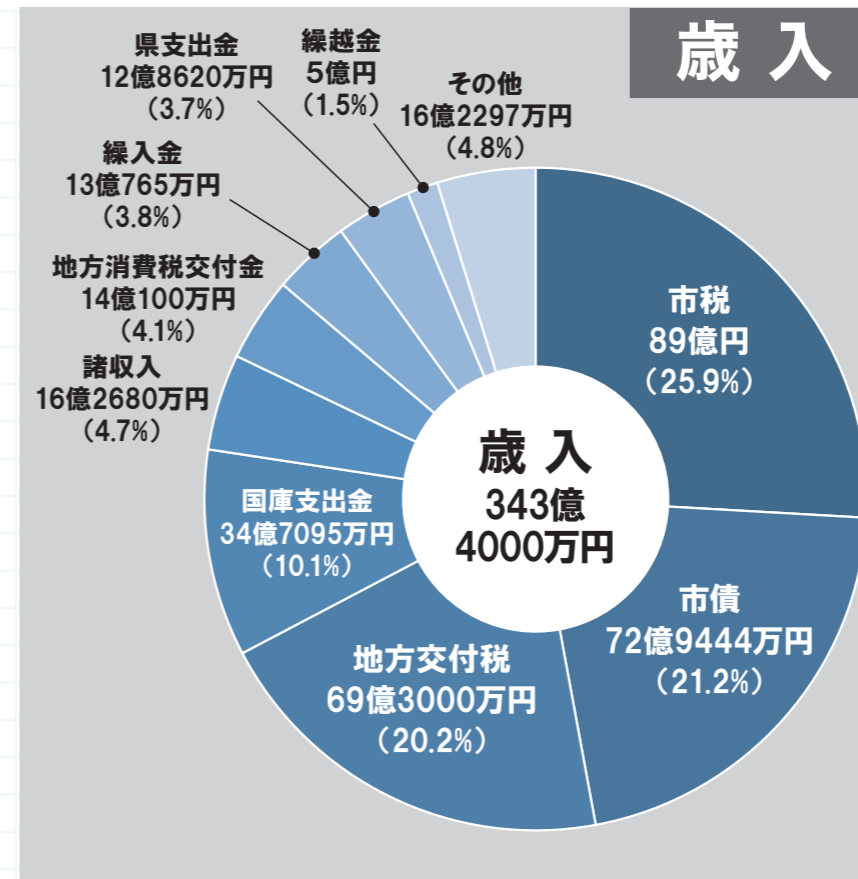
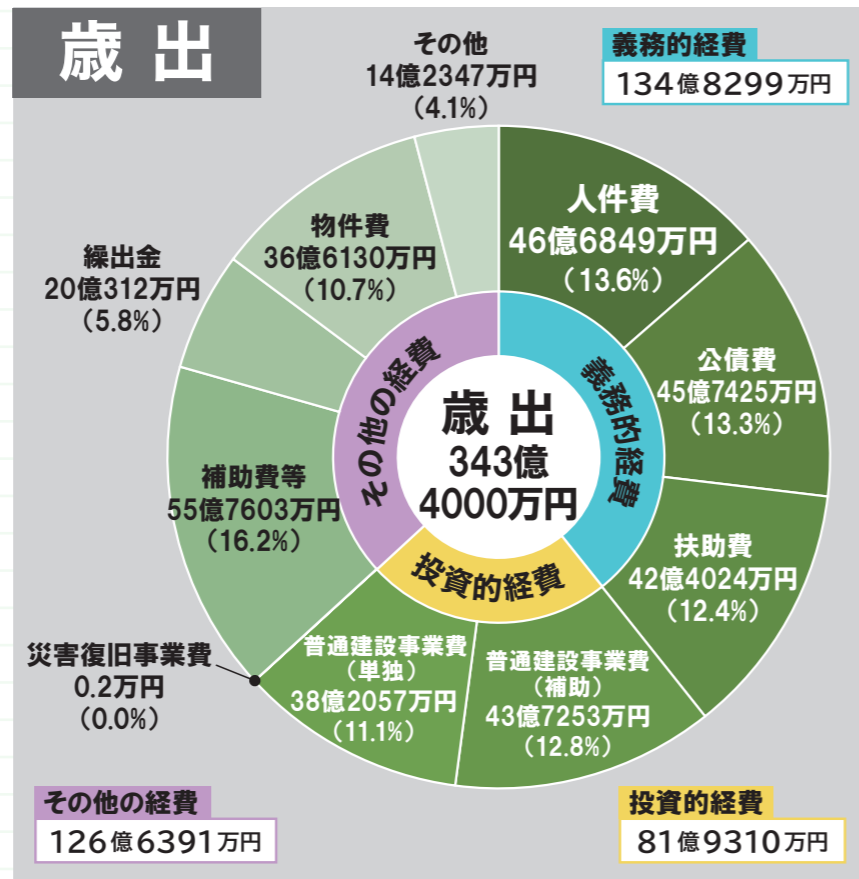
(対前年比47.7億円の増のうち、42.9億円が永明小中学校建設によるもののため、それを除いた増額は4.8億円です。)

全会計 482億9191万円 (対前年比63億7135万円 (15.2%) の増)

※全会計…一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、財産区特別会計 (45財産区)

用語の説明

- 義務的経費**… 毎年必ず支出しなければならない経費
 - 人件費… 特別職と一般職員に対する給料や報酬
 - 公債費… 市の借金である市債の元金、利子の返済金
 - 扶助費… 高齢者、障害者、児童のための福祉サービスや生活保護、医療費など給付に係る経費
- 投資的経費**… 長期にわたり使用する社会資本整備に要する経費
 - 普通建設事業費… 道路や学校、保育園など建設・改良に係る経費
- その他の経費**… 義務的経費、投資的経費以外の経費
 - 補助費等… 一部事務組合や各種団体、個人などに支出する補助金や負担金
 - 繰出金… 一般会計から特別会計へ支出する経費
 - 物件費… 消費的な性質を持つ経費で、消耗品費や光熱水費、使用料、委託料などの経費
 - その他… 公共施設などを維持するための維持補修費や貸付金など



令和5年度予算は、これまでの取組を現在策定中の第6次総合計画につなげる「未来への投資重点予算」として編成しました。

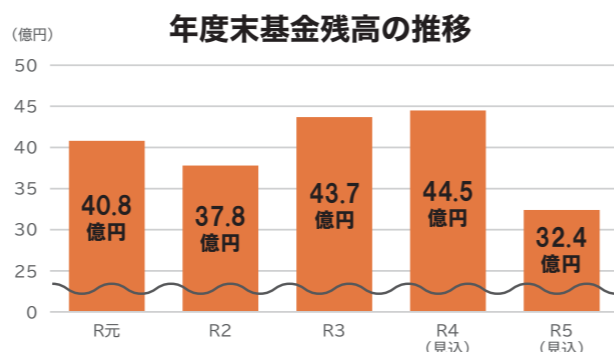
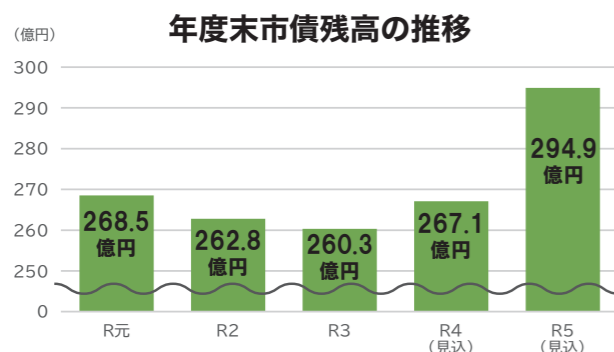
新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が、5類に移行することが決定され、長かったコロナ禍の生活に光が見えようとしています。一方で、物価高騰やこれまでのコロナ禍によるダメージは、市民のくらしや地域経済へ計り知れない影響をもたらし、この難局を乗り越えることが令和5年度の重要課題となっています。

こうした状況下で市政に目を向けると、少子化等による人口減少と超高齢化が同時に進むなか、これまでのまちづくりの仕組みの再構築が不可欠となっています。そのために、様々な課題を解決に導くDXやGXの取組と、これまでのあり方を見直す行財政改革を一体的に進めていきます。

一般会計の市債・基金の状況

市債は、永明小中学校建設関連事業へ起債を活用したことなどにより残高が増加する見込みで、令和5年度末残高は約295億円の見込みとなっています。

基金は、予算編成において令和元年度から5年連続で財政調整基金を取り崩さざるを得ない状況となっています。特に今年度は、財源不足への対応を行ったために、財政調整基金を大きく取り崩す予算となっており、引き続き厳しい行財政運営が続くことが予想されます。



予算を家計に例えると…

令和5年度の一般会計予算を家計に置き換えてみました。市の予算と家計では、お金の使い道などが違うので、単純には比べられません。家計に置き換えると、次のようになります。市の予算も家計と同じように、将来までの支出の見通しをもって、収入を確保していくなど、収支のバランスをとっていくことが重要です。

収入項目	令和5年度	前年度との比較
給与	226,865円	7,498円
うち基本給(市税)	89,045円	2,045円
諸手当(地方交付税、国・県支出金など)	137,820円	5,453円
パート収入(使用料、手数料等)	30,940円	261円
貯金の取り崩し(基金繰入金)	12,786円	8,862円
(※取り崩し前の貯金残高 38,872円)		
銀行からの借入(市債)	54,409円	31,379円
計	325,000円	

支出項目	令和5年度	前年度との比較
食費・医療費・光熱水費(人件費・扶助費・物件費)	125,763円	-142円
ローン返済(公債費)	27,194円	-22円
家の増改築など(投資的経費)	81,972円	45,896円
家・車の修繕費(維持補修費)	2,597円	233円
保険料・各種会費など(補助費)	55,789円	1,524円
子どもへの仕送り(繰出金)	20,041円	560円
貯金(積立金)	721円	-55円
その他の生活費	10,923円	6円
計	325,000円	

基本政策

6 人材育成の推進

事業費 1242万円

労働人口が減少し、職員数を増加することが難しいなか、複雑・多様化する行政需要に対応するには、職員一人一人の能力向上が今まで以上に求められます。そこで、人材育成ビジョンを改定し、職員のスキルアップに力を入れていきます。職員研修を拡充するほか、人事システムを導入し、異動履歴や研修受講歴などを一元管理し、効率的な人材育成を実施します。

基本政策

4 森林資源を核とした持続可能な地域循環の仕組みづくり

事業費 504万円

次世代に魅力ある自然環境や景観を残し、つなげていくために、公民連携・産業間連携により、森林資源を核とした持続可能な地域循環(もりぐらし)の仕組みづくりを行います。その中心的な役割を担う人材を地域おこし協力隊として採用します。これにより、地域の森林資源の一体的な管理や活用方法、林業等の新たな担い手確保など、森林に関する様々な地域課題の解決や産業振興の取り組みを進めていきます。

基本政策

3 ゼロカーボン実現に向けた地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定

事業費 491万円

地域の宝である豊かな自然環境の保全と再エネ・省エネの推進、森林の吸収対策をバランスよく推進する方向性で、2050年までに市内における二酸化炭素排出量を実質ゼロとする、ゼロカーボンの実現を目指します。今年度は、令和4年度に行った基礎調査を基に、具体的な実行計画を策定します。

基本政策

1 後期高齢者医療への支援

事業費 8億129万円

75歳以上(一定の障がいのある人は65歳以上)の方を対象とした後期高齢者医療制度は、高齢者が安心して医療が受けられるようにするため、世代間の負担を明確にした医療制度です。長野県内市町村で構成する長野県後期高齢者医療広域連合と後期高齢者医療特別会計に対して、必要な経費を負担します。

基本政策

8 ベルビア活性化推進調査事業

事業費 614万円

茅野駅西口エリアについては、これまで駅前広場の整備に向けた基本計画の策定や社会実験を行い、茅野駅西口エリアを活性化するための事業を行ってきました。今年度は、エリアの核となるベルビアについて、これまでの検討内容等を踏まえて、空き床等の有効な活用方法を調査します。



基本政策

5 新地域公共交通の運行支援

事業費 1億4799万円

令和4年10月から、AI乗合オンデマンド交通「のらざあ」と通学・通勤バスが本格運行しています。通学・通勤バスは、今までバスを利用していなかった人が通学通勤に利用するようになったなど、効果が出ています。のらざあは、利用が増え、乗合率も上がっています。引き続き利用者目線に立った運行を行っていきます。



基本政策

3 公共施設の太陽光発電設備設置、照明LED化改修

事業費 8968万円

公共施設のゼロカーボンの取組として、ひと・まちプラザの屋根に自家消費型の太陽光発電設備と蓄電池を設置します。また、保育園8園、米沢小学校学童クラブ、金沢小学校学童クラブのLED化改修工事を実施します。

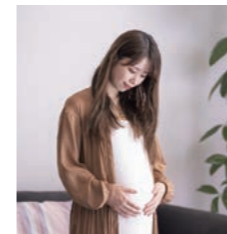


基本政策

2 出産子育て応援金による支援とサポート

事業費 7627万円

妊娠時に5万円、出産時に5万円を支給することにより、出産・子育ての経済的な支援をするとともに、妊娠後、出産後の妊産婦さんに対して、面接、訪問等による伴走型支援などのきめ細かな支援を実施していきます。



基本政策

9 地域DXの推進

事業費 1億3061万円

市民が暮らしやすさを実感できるサービスの提供と、付加価値の高い新たな産業と雇用を創出することを目指し、地域DXを推進しています。令和4年度に国の交付金を活用し、地域DXの基盤となる都市OSを構築しました。これからは、都市OS上で稼働するサービスを構築していきます。令和5年度は、地域の課題解決のため、デジタルを用いたコミュニティサービスの展開を目指しています。

基本政策

5 公園施設長寿命化計画策定

事業費 3173万円

運動公園をはじめとした都市公園の施設を長期間有効に活用するための改修計画を国の交付金を活用して策定します。策定後の計画に基づく改修も国の交付金を活用して令和6年度以降順次実施していきます。



基本政策

4 湿田対策事業

事業費 240万円

ほ場整備地内の湿田で湧水処理施設を設置する場合、パイプ等の資材費を対象に15万円を限度として補助してきました。令和5年度から、市内の湿田を対象を拡大し、対象経費を工事費を含む設置費とし、限度額も30万円に引き上げ、制度を拡充し湿田対策を進めていきます。



令和5年度の主な施策

令和5年度当初予算は、市政経営方針に掲げる3つの柱を展開する事業と、原油価格・物価高騰等への対応など市民の生活を守る経費に予算を重点配分するとともに、ポストコロナに向けた事業の見直し、事業の平準化、歳入確保の強化等により、財源不足への対応を行い、これまでの取組を現在策定中の第6次総合計画につなげる「未来への投資重点予算」として編成しました。

令和5年度の3つの柱

- 「新しい時代を切り拓くDXを活用したまちづくりの推進」
- 「地域循環共生圏のまちづくりをコンセプトとしたGXの推進」
- 「新しい時代に対応した人材育成と組織改革」

基本政策と取り組み

- ① お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり【保健・医療・福祉】
- ② 生涯を通じて学び続け、未来を切り拓く、心豊かなひと育ち【子育て・教育・文化】
- ③ 八ヶ岳の豊かな自然と人が調和する環境先進都市づくりと安心な市民生活の確保【環境・市民生活】
- ④ 「住んでよし、訪れてよし、働いてよし」活力と活気あふれるまちづくり【産業経済】
- ⑤ 豊かな自然と共生した安心・快適なまちづくり【都市基盤】
- ⑥ やさしさと活力あるまちづくりを支える持続可能な行政経営【行政経営】
- ⑦ 災害に強い支え合いのまちづくり【消防・防災】
- ⑧ 交流人口・関係人口の増加【地域創生】
- ⑨ 「若者に選ばれるまち交流拠点CHINO」の実現【DX推進】